

総合的学習と小学校英語の有機的な関連はいかに可能か
ーコミュニケーション主義とその前提としての「グローバル化」を問い直すー

鋤柄 圭祐* 加納 誠司**

愛知教育大学大学院生* 愛知教育大学生活科教育講座**

How Can We Organically Relate Integrated Studies and English in Elementary School?

Keisuke SUKIGARA* and Seiji KANO **□

*Graduate student, Aichi University of Education, Kariya 448-852, Japan

**Department of Living Environment Studies, Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan

要 約

本稿は、英語使用論とその前提としての「グローバル化」を問い直すことを通して、総合的学習と小学校英語の有機的な関連に関する議論の基礎を築くことを目的としている。

昨今の教育課程改革において、教育課程における位置づけをめぐる、総合的学習と外国語教育の間の論争が続いている。外国語活動における「親しみやすさ重視」の克服、総合的学習の英会話教育化問題の克服という二つの課題の基底には英語使用論の過度な強調があると考えられる。このような英語使用論は「グローバル化」言説と接続しており、英語使用論とその前提としての「グローバル化」を問い直すことで、前述の2点の課題の解決の方向性を探る必要性がある。

本稿の結論は次の2点である。第一に、グローバル化する社会を生き抜く子どもたちが育むべき力として、人と人との間に存在するありとあらゆる相違、差異の諸側面を探究していくことこそが学びの基盤になることである。第二に、総合的学習と外国語教育を有機的に関連させることで、グローバル化する社会の中で、差異の諸側面を子どもたちが探究していくことのできる教材、カリキュラムを教師は設計することができ、異文化理解、コミュニケーション活動など教科・領域を超えた総合的・横断的で探究的な学びの中で、子どもたちが自己の生き方を考え自己を再構築していくことのできる学びを提供することができる。

Keywords : グローバル化 英語教育 総合的な学習の時間

I はじめに

1 関心の所在と問題提起

(1) 総合的学習と外国語教育の関連の困難さ

わが国では、今年3月に公示された新学習指導要領のもと、学校教育において様々な改革が成されている。その一つに、小学校における外国語教育の改革があることは周知の通りである。平成25年に公表された、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」¹⁾では、「初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実を図る」ことが発表され、平成32年より小学校高学年での外国語科、中学年での外国語活動が実施されることが決定した。「学習指導要領の

改訂に伴う移行措置の概要」²⁾によれば、移行期間内、外国語科では、新たに年間15単位時間を加え、50単位時間を確保すること、外国語活動でも年間15単位時間を確保し実施することができる。さらに、増加した時間を増やすため、総合的な学習の時間を年15コマまで振り替えてもよいとする旨が示されており、総合的な学習の時間(以下、総合的学習とする)を先進的に実践している学校や教員にとって無視することのできない問題が生じている。

総合的学習と外国語教育をめぐる論争は今にはじまった問題ではない。外国語活動が現行学習指導要領で導入される以前、総合的学習において、国際理解教育の一環としての外国語会話(英会話)という形で実施されていた。英語活動を国際理解教育と同一視し、コミュニケーション能力の素地を養うため英語の知識習得

に偏重していた“国際理解教育の一環としての英語活動”は、総合的学習の中で指導することは、理念的にそぐわないとし、切り離されたものとして、新たに外国語活動が誕生した。その際にも総合的学習の時間が削減され、外国語活動が新設されたことから、今次改訂における移行措置は、総合的学習を推進する者にとって早急に解決すべき喫緊の課題である。

これまで総合的学習と外国語教育には様々な争点が挙げられてきたが、両者の共存は不可能なのだろうか。さらには共存を超えて両者の教科・領域を生かしながら有機的に関連することはできないだろうか。それが可能であるならば、そのためには今後、教育課程において総合的学習と外国語教育はそれぞれどのように深化し、発展させていくべきだろうか。

そこで、これまで両者の間に生じていた摩擦の根底にある2点の克服すべき課題に焦点を当て、今後、両者が有機的に関連していくための基盤となる視点を検討していく。

(2) 外国語教育における「英語使用論による親しみやすさ重視」の克服

現在、小学校で行われている英語に親しみを持つための英語教育は、「楽しかった」や「英語の歌が歌えるようになった」など、そういった意味での効果は出ているが、「それはほかのものを差し置いて優先すべきことなのか」という議論が必要であることを嶋内³は述べており、小学校の英語教育において親しみを持つことに終始している実態を疑問視している。また、久埜⁴は「教室で英語の練習のために友達と話し合うときも、尋ねたくなる必然性があるからこそ声をかけ、本気で言葉を交わす」とし、英語を使用する際の必然性や真実味、文脈の重要性を述べている。

現在、小学校で行なわれている外国語活動は、主に英語を使ったゲームや歌、チャンツなどを実施し英語を使うことに「親しみ」を持つことが重視される傾向にあると言えよう。ここで、英語使用論という筆者の主張は、英語を学習する上で、英語が積極的に使用されるべきであるという主張であり、もちろん、その考え自体を問題視するのではない。留意すべきは、英語使用論の過度の強調であると言えよう。英語使用論が過度に強調された結果、嶋内や久埜が指摘するように、英語の使用に楽しさや親しみを持つことが強調されてしまい、必然性や真実味の薄い、文脈を持たない英語使用に終始してしまう帰結に至っているのが現状の外国語教育と言えるのではないだろうか。

しかし、本来小学校から外国語教育を始める利点や背景は英語の使用、それだけではないはずである。今一度、小学校の英語教育が持つ独自性を改めて見直す必要があるのではないだろうか。

また、中学年に外国語活動を導入した趣旨を見てみると、外国語活動では、「聞くこと」や「話すこと」を中心とした活動を通じて外国語に慣れ親しみ外国語学習への動機付けを高めた上で、総合的・系統的に扱う教科学習を行うとともに、中学校への接続を図ることを重視していることから、小学校の外国語教育には、英語教育全体のスタートカリキュラムとしての性格を持っていると言えるのではないだろうか。

そうであるならば、より一層、英語教育の基盤をつくる小学校外国語教育ならではの、独自性を追究していく必要があるだろう。

(3) 総合的学習の英会話教育化問題の克服

平成23年学習指導要領改訂で外国語活動が導入される以前、総合的学習における国際理解教育に関する学習の一環として英語活動（英会話）が行われていた。ここには英語活動と国際理解教育を同一視し、本来の国際理解教育を何ら追究してこなかったことが課題とされている⁶。そして総合的学習の趣旨に忠実にする限り、言葉の学習に専念することは難しいはずであることから、外国語活動の時間が総合的学習の時間から独立して設けられた⁷。

この、総合的学習とは異なる理念をもつ英語活動（英会話）が総合的学習の時間で実施が可能とされていた総合的学習の英会話教育化問題という過去の失敗の背景には、上で述べた小学校における英語教育の独自性がはっきりとしないまま、国際理解教育に関する学習の一環＝英語使用論を安易に結びつけてしまったことがうかがえる。

子どもたちにとって身近な疑問や興味から出発し、諸外国の文化や、自国との違いなどに子どもが気づき、興味を持ったことや疑問を解き明かそうとする思いや願いのもと、実際の活動の中で探究していく中で自分のこれからの生き方を模索していく姿こそ総合的学習で育むべき力なのであれば、国際理解教育に関する学習の一環であったとしても、コミュニケーション活動を重視する実践を総合的学習で行うことは見当違いであったと言えよう。

(4) 総合的学習と外国語教育の理念間の整合性をとる

これまで、総合的学習と外国語教育両者の教科・領域を生かし、有機的な関連を図るため、現状の課題や過去の失敗から二つの克服すべき課題を示した。この二つの課題は外国語教育における英語使用論を捉え直す鍵となる。さらに、英語使用論を捉え直すことを通して、総合的学習と外国語教育の関連を図る議論の基盤を築くことができるのではないだろうか。

2 英語使用論を捉え直す

(1) 資質・能力論から外国語教育を捉え直す

『「グローバル社会(社会の特徴)では、学び続ける力(一般的な心理特性)が求められる」といった一般的な心理特性(抽象的な資質・能力のカテゴリー)のみに着目していても、そこからカリキュラム(どのような内容・テーマや学習経験をどう順序立てて組織すればよいのか)は明らかにならない。』という石井の指摘⁸は注目に値する。キー・コンピテンシーなどの資質・能力のカテゴリーは、目指す経済人や市民の具体的な姿から、大まかな骨格だけを抽象したレントゲン写真のようなものであり、そこでは、社会像や人間像に関わる立場の違いが捨象され、最大公約数的な特徴が中性的で心理的な言葉で整理されている⁹と石井は述べている。

つまり、資質・能力論には、資質・能力を発揮する場としての社会像と、そこで資質・能力を発揮する人間像が前提とされているのである。よって、総合的学習と外国語教育の関連を探る上で、現代社会や未来社

会という社会の特徴と、各教科・領域が育まんとする資質・能力の間をつなぐ社会像・人間像を検討していくことが、両者の関連を論じる問い方の参考となるのではないだろうか。

(2) 社会像としてのグローバル化

新しい学習指導要領を始め、今日の教育課程においてグローバル化というキーワードは至るところで見られる。平成28年12月に中央教育審議会が出した「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」¹⁰には、「グローバル化は我々の社会に多様性をもたらし、また、急速な情報化や技術革新は人間生活を質的にも変化させつつある。こうした社会的変化の影響が、身近な生活も含め社会のあらゆる領域に及んでいる中で、子供たちの成長を支える教育の在り方も、新たな事態に直面していることは明らかである。」とある。グローバル化は今日の様々な場面で見られるキーワードとなっており、日本の教育課程全体を貫くスローガンにもなっていると言えよう。

また、上記のような現代を生きる子どもたちの成長を支える新たな教育の在り方の一つとして、平成32年より小学校高学年での外国語科、中学年での外国語活動が実施されることが決定したことは前節で述べた通りである。平成29年学習指導要領解説外国語編¹¹においても、外国語科導入の趣旨として「グローバル化が急速に進展する中で、外国語によるコミュニケーション能力は、これまでのように一部の業種や職種だけでなく、生涯にわたる様々な場面で必要とされることが想定され」ており、外国語教育導入の背景においてもグローバル化は絶対的なものとして存在しており、外国語によるコミュニケーション能力、つまり英語使用は社会像として「グローバル化」を前提としていることがわかる。

田村¹²は、グローバル化、情報化などと表現される未来社会に生きる子どもたちに必要な汎用的能力を確かなものとして育成するためには、総合的学習と各教科の関連に大きな成果が挙げられると述べており、グローバル化は総合的学習においても言及されていることがわかる。

したがって、次章では、総合的学習と外国語教育の背後にある社会像としての「グローバル化」の具体に検討を加え、英語使用論を捉え直すことで、総合的学習と外国語教育の関連を図る議論の基盤を築いていく。

II 日本の教育におけるグローバル化言説

グローバル化自体は、多様な現象が複雑に絡み合ったとらえどころのない現象¹³である。グローバル化は社会に一体どんな影響をもたらしているのだろうか。

米田・八幡¹⁴は、グローバル化を「現在、政治・経済・文化といったあらゆる面において、これまでの国家や地域の垣根を越え、地球規模で様々な変化を引き起こす現象」とし、佐藤¹⁵も「経済、政治、文化等、社会のあらゆる側面でグローバル化が急速に進むなか、」と述べており、グローバル化という現象に対し両者とも政治・経済・文化というキーワードを用いている。様々な事象がボーダーレスに飛び交うグローバル化する社会では、政治・経済・文化などに影響をもたらすらしい。それでは、教育には一体どのような影響があるのだろうか。

マクドナルド¹⁶は、「日本の教員はグローバリゼーションを文化的な現象というよりも経済的な現象として解釈している」とし、日本の教育においてグローバル化は、経済面に傾いていると述べているが、果たしてどうなのであろうか。グローバル化の具体を検討するにあたって、日本の教育政策が、グローバル化という言説をどう捉え、使用しているかを探してみたい。

これまでの学習指導要領を考査したところ、グローバル化という言葉が使われ始めたのは管見の限り、平成20年改訂の学習指導要領からである。そこで、現行の学習指導要領解説、今年3月に公示された次期学習指導要領解説の中から研究対象を総則編、外国語科・外国語活動編、総合的学習編の3つに絞り、その文脈を探っていく。なお、社会科においてもグローバル化という言葉が用いられているが、本稿では総合的学習と外国語教育の解決の糸口を求めるため、分析教科の対象から除外する。

1 総則編におけるグローバル化の捉え

平成20年小学校学習指導要領解説総則編¹⁷では、「21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、…略…このような知識基盤社会化やグローバル化は、アイデアなど知識そのものや人材をめぐる国際競争を加速させる一方で、異なる文化や文明との共存や国際協力の必要性を増大させている。このような状況において、確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和を重視する「生きる力」をはぐむことがますます重要になっている。」とあり、グローバル化を、アイデアなど知識そのものや人材をめぐる国際競争という経済的な側面と、異なる文化や文明との共存や国際協力という文化的な側面の、2つの側面からグローバル化を捉えている。

平成29年次期学習指導要領解説総則編¹⁸では、「情報化やグローバル化といった社会的変化が、人間の予測を超えて加速度的に進展するようになってきていることを踏まえ、複雑で予測困難な時代の中でも、児童一人一人が、社会の変化に受け身で対応するのではなく、主体的に向き合って関わり合い、自らの可能性を

発揮し多様な他者と協働しながら、よりよい社会と幸福な人生を切り拓き、未来の創り手となることができるよう、教育を通してそのために必要な力を育てていくこと」が求められおり、現行学習指導要領総則と並べてみると具体的な明記がなく、グローバル化という言葉が固有の意味を持たなくなっている。「教育を通してそのために必要な力を育てていく」としても、具体的にどのような力なのかは述べられていないため、グローバル化が教育に何をもちたらし、子どもたちにどのような力が求められるのか不明瞭になった。

2 外国語・外国語活動におけるグローバル化の捉え

平成20年学習指導要領解説外国語活動編¹⁹の中で、小学校外国語活動新設の趣旨として「社会や経済のグローバル化が急速に進展し、異なる文化の共存や持続可能な発展に向けて国際協力が求められるとともに、人材育成面での国際競争も加速していることから、学校教育において外国語教育を充実することが重要な課題の一つとなっている。」と記されており、総則編におけるグローバル化の捉えと同じく、異なる文化の共存といった文化的な側面と、国際競争という経済的な側面から外国語活動の意義を示している。

平成29年学習指導要領解説外国語編²⁰では、外国語科導入の趣旨として「グローバル化が急速に進展する中で、外国語によるコミュニケーション能力は、これまでのように一部の業種や職種だけでなく、生涯にわたる様々な場面で必要とされることが想定され、その能力の向上が課題となっている。」と記されている。また、外国語活動編²¹では「情報化、グローバル化が加速化し、変化の激しい予測困難な未来社会の中で生きていく子供たちは、現在以上に自国以外の人々との関わりが求められようになる。このような社会においては、言語を用いて他者とコミュニケーションを図っていくことが大切である。」とあり、グローバル化という変化の激しい予測困難な未来社会の中で生きて行くこれからの子どもたちは、外国語によるコミュニケーションを図っていくことが大切であると読み取ることができる。

現行の解説書に比べ、次期学習指導要領の解説書では、グローバル化する社会では、外国語によるコミュニケーションを図っていくことが大切であることが主な趣旨となっており、どのような背景でコミュニケーション能力が求められているのかまで言及されておらず、グローバル化する未来社会ではコミュニケーションを図っていくことが何よりも大切であると読み取れることもできる。

3 総合的学習におけるグローバル化の捉え

学習指導要領解説総合的学習編^{22, 23}においては、平成20年、平成29年ともに「グローバル化が一層進む中

で横断的・総合的な課題として国際理解に関する課題を扱い、探究的な学習を通して取り組んでいくことは、意義のあることである。その際には、広く様々な国や地域を視野に入れ、外国の生活や文化を体験し慣れ親しむことや、衣食住といった日常生活の視点から、日本との文化の違いやその背景について調査したり追究したりすることが重要である。」と同じ文章である。総合的学習を通して、グローバル化する社会の中で子どもたちに身につけてほしい力は一貫していると捉えることができよう。それは日常生活の視点から子どもたちが様々な国や地域に視野を広げる中で課題を見つけ、体験的な活動を通して探究的な学びを深めていくことで、グローバル化する社会の中でよりよく生きていくための自己の生き方を探究していく力であろう。

4 学習指導要領から見たグローバル化

本章では、現行・次期学習指導要領解説書におけるグローバル化の捉えを整理・分析することで、グローバル化が総則や各教科・領域の中でどう捉えられているのかを探ってきた。

結果として、学習指導要領がもつグローバル化の捉えは多様であり、明確な物差しが見えたわけではない。文化的な側面や経済的な側面を描写していた現行のものに対し、次期学習指導要領では、予測困難な社会において子どもたちに必要とされる力がとても抽象的に述べられていた。

しかし、今日の教育課程において、教育と経済の関連を強めようとする動きを危険視する研究者は少なくない。グローバル化する社会の中での教育において、経済的なグローバル化が前面に出てしまうと、経済的グローバル化社会の中で活躍できる人材を育てる動き、つまりはお金を稼ぐため、そのための学びを提供する学校教育に偏重してしまう恐れは拭い去れない。

教育と経済の関連を強めようとする動きは、高等教育から、小学校のカリキュラムや幼児教育の充実の問題まで、浸透しつつある。その背景には、グラブとラザーソン²⁴が「教育の福音」(the Education Gospel)と名付けたイデオロギーがある。「教育の福音」とは、学校教育が経済的・社会的・個人的な救済をもたらしてくれる、という信念の広がりを見せている。「教育の福音」は、その具体的な実践においては、教育と結びつきが強調され、グラブらは、それを職業教育主義という語で示している。

職業教育主義は、学校教育を職業への準備の場として捉えるものであり、教育の諸目的が職業への準備と収束していくものである。²⁵

また、グラブとラザーソン²⁶は、過度に職業主義化され、短期的な経済変動に敏感に反応するあまり、教育が偏狭な訓練と化してしまう「ハイパー職業教育主義」の世界では、雇用主からの要求に教育者の側は抵

抗することが難しくなり、雇用主の要求に傾斜した教育を行うようになる。さらに学習者にとって学習は稼ぐための学習となることを指摘している²⁷。

広田は、職業教育主義の問題点として、普通教育は、職業上の基礎的な準備の側面ももっているが、同時に、社会を構成する市民の形成や、国民や人類の文化や教養を広く人々が共有する手段でもあるとし、本当に食うため（だけ）に学校に通うことになる危険視している。また、職業教育主義に沿った学校教育が発展すればするほど、個々人は競争の主体として個人化され、他者への関心や広い世界とのつながりを失っていく²⁸と述べている。

グローバル化する社会では、政治や経済、文化等に影響をもたらす、学校教育は、そういった社会の中で子どもたちが生き抜いていく力を育ませなければならない。しかし、その教育が経済的グローバル化において活躍できる人材の育成、つまり職業教育主義といった職業準備のための学校教育に偏重してしまうのは、これまでに述べたような危険性がある。

小学校の外国語教育では、次期学習指導要領においてその目的は、コミュニケーション能力の育成が強まっていた。何のためのコミュニケーション能力なのか、コミュニケーション能力を求める社会像とは一体何であろうか、コミュニケーション能力を発揮する人間像とはどのような姿なのだろうか。それは職業教育主義に偏重したものではないか、検討していく必要がある。

Ⅲ 英語使用論と経済的グローバル化論の奇妙な接続

寺沢²⁹は、グローバル化＝英語使用の増加という主張を疑問視している。多くの産業は国内的な需要を基盤にし続け、英語化の流れにそう簡単になびくことはないことを指摘しており、英語使用はグローバルな社会変動に影響され、その社会変動の種類次第では英語使用の減少すら導くことを主張している。

さらに、「近年のグローバル化の進展とともに、とりわけビジネス業界などで、これからの時代には英語が不可欠なスキルであるとセンセーショナルに喧伝されること³⁰」に対し、データを用いて、英語使用の必要性は日本社会にどの程度浸透しているのかというヒントを我々に与えている。

寺沢による検証の結果、「現在の英語使用状況³¹」と「過去1年間の使用経験³²」の、いずれの調査でも、高いパーセンテージを示しているのは、仕事に関係するものではなく、趣味や娯楽のカテゴリに属する英語使用であることがわかった。

この検証の結果は、そもそもの英語を使用する人々の少なさ、そして使用する人々の中でも趣味や娯楽といった分野での使用の割合が大きいことを我々に示しており、これからの社会で生きて行く、働くためには

英語が必要不可欠という言説を今一度見直す根拠を与えているのではないであろうか。

また、英語使用者の比較を示したグラフ³³からは英語使用の減少も明らかになっている。インターネットによる英語の使用が微増していることを除けば、全てにおいて減少しており、仕事では最も減少の幅が大きいことが明らかになっている。特に、英語使用者の減少は「英語はこれから必要なスキルとなる」と謳われる現代の社会とは相反する結果であり我々の認識を覆すものとなっている。今日では、アメリカ合衆国での新しい大統領の誕生や、イギリスのEU脱退など脱グローバル化の潮流さえある。短期的に見れば、来る2020年にオリンピックがわが国で開催される。その際、英語の使用率や使用者数は限定的ではあるが増加の見込みがあるだろう。しかし、長期的に見れば今後、英語使用が増加する確たる根拠はない。するかもしれないし、しないかもしれない。前述での脱グローバル化の傾向を考慮すればむしろ後者“かも”しれない。

さて、学習指導要領においても、子どもたちが育んでいくべきことは、経済的グローバル化していく世界で生き抜く力のみを強調しているわけではないことは、前章を見ても明らかである。

これまで、経済的グローバル化における英語使用の増加、つまり、これからの社会では英語の使用が必要不可欠になるから特に英語によるコミュニケーション能力の育成を目指そうという、英語使用論と経済的グローバル化論の奇妙な接続を、寺沢の実証データ等を用いて再考してきた。さらに、データから、日本人の英語の使用は映画や音楽、読書といった趣味活動や娯楽、旅行等の割合が最も高いことも明らかになった。つまり英語使用の社会的要請は、経済的なニーズのみでなく文化的なニーズも大きいと言えるであろう。

ここで、英語使用論と経済的グローバル化論から一旦離れ、英語使用論と文化的グローバル化論を近づけていくことを試みたい。

この試みは、英語運用＝コミュニケーション能力の重視を否定するものではなく、小学校における外国語活動が文脈と乖離した英語運用のみという前提を相対化するための試みである。

Ⅳ 文化理解としての関連 -両者の理念の調和-

本章では、これまでの議論から英語使用と文化的な側面を近づける試みを示したい。

そもそも、英語使用と文化的グローバル化の接近を試みるに当たって、文化的なグローバル化をする社会の中で子どもたちが育むべき力とは一体何なのかを考察しなければならないだろう。

バーベルスとトレス³⁴によれば、グローバル化時代の教育では、「家庭や地域、国家を超えた共同体へと

繋がりが広がる。…略…柔軟性や適応性，あらゆる公共の場で他者と共生する方法を学ぶこと，多様な関係社会のなかでもアイデンティティを形成し裏付けること³⁵⁾としている。

また、マクドナルド³⁶⁾はグローバル化する社会においての日本の立場に対し、「グローバル化がもたらす『経済的』利益が潜在的欠如を上回り，…略…日本は世界を舞台に大いに貢献し活躍してきた。…略…しかしながら，国境間で勢いを増す文化的グローバル化に対し日本は懸念し，おそらく危機感を抱いているのではないだろうか。…略…グローバル化の流れは求職する外国人をかつてないほど日本国内に送り込んできた。この外国人の存在は，日本の文化的排他性と伝統的な価値観と場所の概念に対し，挑戦的であるようである。教育の場においては，これまでの日本では十分通用してきた指導方法・学習方法も，多様化が進む生徒構成のなかでは不適切な対応しかできず，外国籍の生徒との間に摩擦が生じている。」と指摘している。

マクドナルドは，上記のような実態にある児童・生徒が，グローバル化する複雑な社会を生き抜くことや，世界のリーダーとして活躍できるよう学ぶなか，人と人との間に存在するありとあらゆる相違，すなわち

「Dimensions of Difference: 差異の諸側面」を探究していくことが重要であると述べている。

グローバル化によって，人やモノ，様々な事象がボーダーレスになる社会では，自分，ないしは国家や地域という枠に留まることなく，多様な形態の「差異」を受け止め，共生していくことが重要なのである。他国との交流，それが何であろうとその根底にあるものは他者を理解し受け入れる思いなのではないだろうか。それこそが自らと相手の中に生じる差異の諸側面の認識や理解であり，その多様な差異の諸側面を自ら探究していく中で，他者と交流する上での柔軟性や適応性を身につけ，あらゆる公共の場で他者と共生する方法を学んでいくのである。また，そのようにグローバル化する多様な関係社会のなかでも，他者や社会に流され，自らを見失うことなく，改めて自己を見つめなおしていく中で，グローバル化する予測不可能な社会の中で生き抜く一人の人間としてのアイデンティティを形成し，裏付け，その世界の中で自己を再構築させていくことが必要なのである。

以上から，グローバル化する社会を生き抜く子どもたちは，学校教育において，具体的，文脈的な諸活動を通して，この「差異の諸側面」を探究し，多様な文化，つまり人種の多様性を認識し，理解し，グローバル社会における自国の役割について深い理解と眼識を持つ自己に成り代わる，つまり自己を再構築していくことが期待される³⁷⁾のである。

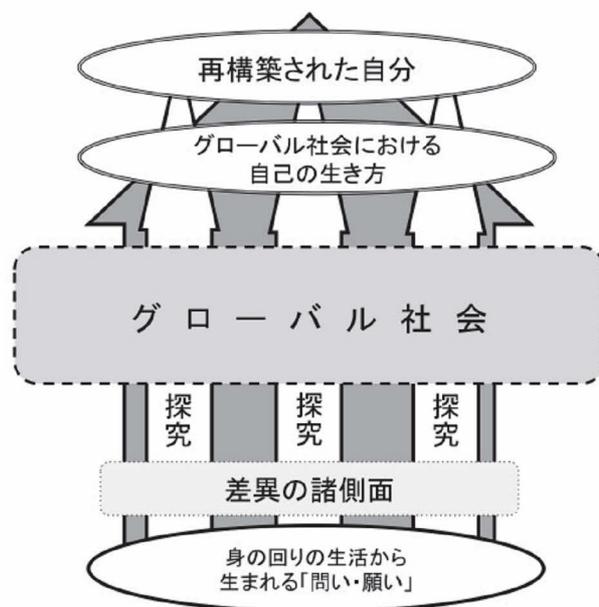


図1 「差異の諸側面」の探究と目指す子どもの姿

V 総合的学習と外国語教育の関連-差異の諸側面を基盤として-

これまでの考察から，グローバル化する社会を生き抜く子どもたちが育むべき力として，人と人との間に存在するありとあらゆる相違，すなわち差異の諸側面を探究していくことこそが学びの基盤になることを示した。総合的学習においても，外国語教育においてもその教科・領域の意義としてグローバル化に根拠を求めているという共通点から，両者において，この学びの基盤は欠かせないものであろう。

今日，そしてこれからの外国語教育における，「英語使用論による親しみやすさを重視した外国語教育」を今一度見直し，グローバル化する社会が真の意味で要求する「差異の諸側面」を外国語教育においても，子どもたちが探究していく必要がある。コミュニケーション能力の育成とは言えども，その根底にある他者を理解し，受け入れる姿勢や思いがなければ上辺だけのコミュニケーション能力になってしまう。それがもし許されるのであればそれはやはり，職業主義に偏った心の通わないただの言語ツールになってしまう。グローバル化する社会の中で自己と他者に生じる差異の諸側面を認識し，理解し探究していく中で自然と交流が生まれること，その中で生き抜くことこそが今日の教育が求めるグローバル化する社会でいく抜く子どもたちの姿なのではないだろうか。

そのような子どもたちを育てる教材，カリキュラムをいかにして教師は設計・構築することができるのだろうか。そこでの学びは，やはり一つの教科・領域に留まることのない総合的・横断的，学際的な学びであるはずであり，その学びは，通り一遍の活動ではな

く、実際の文脈の中で生まれた、具体的な活動を通して育まれるはずである。

子どもたちが差異の諸側面を探究し、自らの地域や国について学んだり、他者の文化について追究したりしていく中で、受信・発信といった他者との交流に子どもたちが目を向ける中で、様々な表現方法に着目しその一つとして外国語があることに気づくことができたなら、外国語を学ぶ意義はあり、またそこで学ぶ外国語も探究的な学びになるはずである。

そして以上のような学びを通して、自己の生き方を考え自己を再構築していくことのできる学びを、総合的学習と外国語教育が有機的に関連することで、これからの生きる子どもたちに提供することができるのではないか。

【引用・参考文献】

- 1 文部科学省「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」, 2015
- 2 文部科学省「学習指導要領の改訂に伴う移行措置の概要」, 2017
- 3 藤原康弘ら『これからの英語教育の話をしよう』, 2017, ひつじ書房, p. 148
- 4 久埜百合「英語教材ではない教材の活用法」『英語教育 Vol. 65 No. 4』2016, p. 24
- 5 文部科学省「小学校学習指導要領解説 外国語活動編」, 2017, p. 6
- 6 寺島隆吉『英語教育が亡びるとき 「英語で授業のイデオロギー」』, 2009, 明石書店, p. 18
- 7 無藤隆「外国語活動と総合的な学習」『せいかわか&そうごう 第17号』, 2010, 日本生活科・総合的学習教育学会, p. 38
- 8 石井英真「資質・能力ベースのカリキュラムの危険性と可能性」, 2016, カリキュラム研究第25号, p. 84
- 9 上掲書7 p. 84
- 10 文部科学省「幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」, 2016
- 11 文部科学省「小学校学習指導要領外国語活動編」, 2017, p. 5
- 12 田村学『授業を磨く』, 2015, 東洋館出版社, pp. 8-47
- 13 上掲書3, p. 30
- 14 米田博・八幡浩二「ベトナムにおける日本企業の進出状況とグローバル人材像:付録:2013年度『都市経営学実習』報告」, 2015, 福山私立大学都市経営学部紀要, p. 109
- 15 佐藤真理子「国際総合学類におけるグローバル化への対応」『筑波フォーラム』, 2001-11, 筑波大学, p. 20
- 16 ラリー・マクドナルド『グローバリゼーションとカリキュラム改革 海外の研究者が見た「総合的な学習の時間」』, 2016, 東信堂, p. 11
- 17 文部科学省「小学校学習指導要領総則編」, 2017, p. 23
- 18 文部科学省「小学校学習指導要領総則編」, 2008, p. 1
- 19 文部科学省「小学校学習指導要領外国語活動編」, 2008, p. 5
- 20 文部科学省「小学校学習指導要領外国語編」2017, p. 5
- 21 前掲書10, p. 21
- 22 文部科学省「小学校学習指導要領総合的な学習の時間編」, 2008, p. 58
- 23 文部科学省「小学校学習指導要領総合的な学習の時間編」, 2017, p. 58
- 24 Grubb, N. W. & Lazerson, M. 『THE EDUCATION GOSPEL The Economic Power of Schooling』, 2004, Harvard University Press
- 25 広田照幸『教育は何をなすべきか 能力・職業・市民』, 2015, pp. 135-136
- 26 Grubb, N. W. & Lazerson, M. 『THE EDUCATION GOSPEL The Economic Power of Schooling』, 2004, Harvard University Press
- 27 片山悠樹『「ものづくり」と職業教育-工業高校と仕事のつながり方』, 2016, 岩波書店, p11
- 28 前掲書21, p145
- 29 前掲書3 p. 30
- 30 寺沢拓敬『「日本人と英語」の社会学 なぜ英語教育論は誤解だらけなのか』, 2015, 研究社, p. 78
- 31 前掲書30 p. 80
- 32 上掲書30 p. 81
- 33 上掲書30 p. 182
- 34 Burbules, N. and C. Torres. 『Globalization and Education: critical perspectives』, 2000, ROUTLEDGE
- 35 前掲書16 p. 18
- 36 上掲書13, pp. 23-24
- 37 前掲書13, p. 148